

## 【参考資料2】

徳島バッテリーバレイ構想推進会議(第1回)

[商工労働観光部]

### ⑨ 徳島バッテリーバレイ構想推進事業

【令和6年度当初予算額 7,500千円】

「新たな成長産業」を創出し、「県民所得の向上」や「雇用の拡大」に繋げるため、「徳島バッテリーバレイ構想」を策定し、サプライチェーンを見据えた「蓄電池産業の集積」を図るとともに、「蓄電池産業の基盤強化」や「人材育成強化」に取り組む。

【1】「徳島バッテリーバレイ構想」実現に向けた会議の開催：2,200千円

「徳島バッテリーバレイ構想」の策定及び推進に向け、産学官による連携体制を構築

【2】県内サプライチェーンの調査：1,500千円

効果的・戦略的な集積に向け、県内蓄電池サプライチェーンの実態を調査

【3】蓄電池人材の育成：3,800千円

蓄電池に係る人材の育成・確保に向け、関西蓄電池人材育成等コンソーシアムと連携した教育プログラムを実施

【4】事業費の内訳

- ・委託料：1,500千円
- ・事務費：6,000千円

お問い合わせ先：新未来産業課（088-621-2121）

## 徳島バッテリーバレイ構想の推進

【令和6年度6月補正予算額 12,100千円】

### (1) ① 「バッテリーバレイ構想」誘致戦略推進事業 12,100千円

サプライチェーンの構築を見据えた「蓄電池関連産業の集積」を図るため、県内企業の新規参入や事業拡大に向けた業界セミナーを開催するとともに、県外企業への積極的な誘致活動を実施する。

- ・ 電池ビジネスセミナーの開催 : 2,600千円
- ・ 蓄電池関連企業の集積に向けた誘致活動 : 4,500千円
- ・ 蓄電池関連企業誘致の営業ツール作成 : 5,000千円

#### 【事業費の内訳】

- ・ 委託料 : 6,600千円
- ・ 事務費 : 5,500千円

### (2) 企業立地促進事業費補助金 【制度改正】

蓄電池サプライチェーンに属する企業を広く集積し、関連産業の裾野を広げるため、蓄電池メーカー等の大規模投資に対する積極的な支援として既存の補助メニューに上位枠を追加するほか、サプライチェーンを下支えする事業者向けの補助メニューを新設する。

#### 【補助内容】追加枠（環境・エネルギー関連産業立地促進事業）

- ・ 補助要件 : 投資総額100億円以上かつ新規地元雇用100名以上
- ・ 補助上限額 : 30億円（既存の補助上限額 : 15億円）
- ・ 補助率 : 20%

#### 【補助内容】新設メニュー（蓄電池関連産業サプライチェーン強化事業）

- ・ 補助要件 : 投資総額2,000万円以上かつ新規地元雇用3名以上
- ・ 補助上限額 : 1億円
- ・ 補助率 : 15～20%

お問い合わせ先 : 企業支援課 (088-621-2306)

## 戦略的企業誘致と企業の地方拠点立地の推進

【令和6年度当初予算額 1,461,820千円】

【令和7～14年度債務負担行為設定額 2,000,000千円】

### (1) 戦略的企業誘致強化事業

10,820千円

本県の強みを活かした産業集積を図るため、立地検討企業に対する効果的な情報発信やアプローチを行うとともに、立地企業の認知度向上や雇用確保に向けたフォローアップに取り組む。

- ・企業への立地意向調査等の実施：3,500千円
- ・都市部でのトップセミナーの開催：2,200千円
- ・立地を検討する企業への視察費用の補助：1,500千円
- ・啓発用コンテンツの制作及び展示会への出展：2,620千円
- ・タウン誌等への立地企業の紹介記事掲載：1,000千円

#### 【事業費の内訳】

- ・委託料：5,000千円
- ・補助金：1,500千円
- ・事務費：4,320千円

### (2) 企業立地促進事業費補助金

1,301,000千円

製造業による工場等の新增設や、県外でインターネットビジネス等を行う小規模事業者の拠点立地に係る経費に対する補助を行う。

#### 【事業費の内訳】

- ・補助金：1,301,000千円

### (3) 情報通信関連事業立地促進費補助金

150,000千円

コールセンターやデジタルコンテンツ事業等の情報通信関連事業の集積を図るため、事業所の開設や運営に係る回線使用料や事業所賃料、人件費等に対する補助を行う。

#### 【事業費の内訳】

- ・補助金：150,000千円

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2306）

## 「PPAモデル」による太陽光発電設備の普及拡大

【令和6年度当初予算額 167,049千円】

多様な手法による「クリーンエネルギー」導入を図るため、「PPA」を活用した太陽光発電設備を  
県有施設に率先導入するとともに、PPAやリースによる個人の設備導入を支援し、「初期投資低減化」  
ビジネスモデルの普及拡大を図る。

### (1) 県有施設・自家消費型太陽光発電設備率先導入事業 151,679千円

「PPA」を活用し、県有施設に太陽光発電設備等を導入するため、PPA事業者に対し、  
「太陽光発電設備と蓄電池」の整備費用の一部を補助する。

#### 【補助内容】

- ・補助率：太陽光発電設備の整備費用（設備費・工事費等） 1/2  
蓄電池の整備費用（設備費・工事費等） 2/3

#### 【事業費の内訳】

- ・補助金：141,679千円
- ・事務費：10,000千円

PPAとは「Power Purchase Agreement（電力販売契約）」の略称。PPA事業者が、電力需要家（企業、公共施設、住宅等）の屋根や駐車場等に、原則、無償で発電設備の設置と保守を行い、電力需要家はPPA事業者に電気使用料を支払う仕組みのこと

### (2) (新) PPA等による自家消費型太陽光発電導入促進事業 15,370千円

PPAやリースによる個人住宅への設備導入を促進するため、購入の場合と同額の補助をPPA事業者に対し行うことで、設備導入者の負担軽減を図る。

#### 【補助内容】

- ・対象設備：①太陽光発電設備、②蓄電池（①とのセット導入に限る）
- ・補助額（上限額）：①太陽光発電設備 70千円/kW (350千円/戸)  
②蓄電池 蓄電池価格の1/3 (258千円/戸)

#### 【事業費の内訳】

- ・補助金：15,370千円

お問い合わせ先：グリーン社会推進課脱炭素推進室（088-621-2260）

## 自家消費型太陽光発電設備等の導入促進

【令和6年度当初予算額 38,240千円】

【令和5年度2月補正額 25,800千円】

クリーンエネルギーの最大限導入による脱炭素化や、電力の地産地消による災害対応力の強化を図るため、自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池等の導入支援策を拡充する。

### (1) 卒FIT対応・蓄電池導入促進事業 25,800千円

固定価格買取制度（FIT）の買取期間が終了した、いわゆる「卒FIT」太陽光発電設備を保有する県民を対象に、家庭用蓄電池の購入費用の一部を補助する。

#### 【補助内容】

- ・対象設備：蓄電池
- ・補助率（上限額）：蓄電池価格の1/3（上限額：258千円/戸）

#### 【事業費の内訳】

- ・補助金：25,800千円

### (2) 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 38,240千円

太陽光発電設備の導入や住宅の省エネ性能の向上に取り組む県民に対し、購入費用を補助する。

#### 【補助内容】

- ・対象設備：①太陽光発電設備、②蓄電池（①とのセット導入に限る）、③新築省エネ住宅（ZEH+）
- ・補助額（上限額）：
 

|                |           |             |
|----------------|-----------|-------------|
| ①太陽光発電設備       | 70千円/kW   | (350千円/戸)   |
| ②蓄電池           | 蓄電池価格の1/3 | (258千円/戸)   |
| ③新築省エネ住宅（ZEH+） | 定 額       | (1,000千円/戸) |

#### 【事業費の内訳】

- ・補助金：38,240千円

お問い合わせ先：グリーン社会推進課脱炭素推進室（088-621-2260）